

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

平成25年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比0.6%増の249,953円となった。内訳は、定期給与が0.1%減の213,839円（うち所定内給与は0.5%減の201,994円）、特別給与が前年差1,507円増の36,114円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.2%減の275,629円となった。内訳は、定期給与が1.3%減の233,109円（うち所定内給与は1.4%減の218,617円）、特別給与が前年差579円減の42,520円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区 分		本 県				全 国				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	
規 模 別		円	円	円	円	円	円	円	円	
		5 人 以 上	実 数	平成20年	269,387	222,532	210,486	46,855	331,300	270,511
平成21年	262,615			221,764	210,597	40,851	315,294	262,357	245,687	52,937
平成22年	252,245			214,175	201,661	38,070	317,321	263,245	245,038	54,076
平成23年	253,086			214,659	202,138	38,427	316,792	262,373	244,001	54,419
平成24年	248,673			214,066	202,906	34,607	314,127	261,585	242,824	52,542
平成25年	249,953			213,839	201,994	36,114	314,054	260,353	241,250	53,701
指 数	平成20年		104.3	101.6	102.1	-	103.6	102.0	101.7	-
	平成21年		104.2	103.5	104.5	-	99.5	99.7	100.4	-
	平成22年		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	平成23年		100.4	100.2	100.3	-	99.8	99.6	99.4	-
	平成24年		98.5	99.9	100.6	-	99.1	99.5	99.2	-
	平成25年		99.1	99.8	100.1	-	99.1	99.0	98.6	-
前年比 (差)	平成20年		%	%	%	円	%	%	%	円
	平成21年		△ 3.9	△ 3.9	△ 3.7	△ 1,176	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 16
	平成22年		△ 0.2	2.0	2.4	△ 6,004	△ 3.9	△ 2.2	△ 1.3	△ 7,852
	平成23年		△ 4.0	△ 3.4	△ 4.3	△ 2,781	0.5	0.3	△ 0.4	1,139
	平成24年		0.4	0.2	0.3	357	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	343
	平成25年		△ 1.9	△ 0.3	0.3	△ 3,820	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 1,877
平成25年	0.6	△ 0.1	△ 0.5	1,507	0.0	△ 0.5	△ 0.6	1,159		
30 人 以 上	実 数	平成20年	301,262	243,616	227,259	57,646	379,497	300,694	275,178	78,803
		平成21年	286,569	237,401	222,559	49,168	355,223	288,478	267,027	66,745
		平成22年	288,853	240,041	223,322	48,812	360,276	291,210	267,343	69,066
		平成23年	291,457	240,779	224,109	50,678	362,296	291,783	267,832	70,513
		平成24年	279,293	236,194	221,616	43,099	356,649	289,794	265,820	66,855
		平成25年	275,629	233,109	218,617	42,520	357,977	289,150	264,647	68,827
	指 数	平成20年	102.3	99.5	99.9	-	104.2	102.2	101.9	-
		平成21年	99.9	99.6	100.4	-	99.0	99.4	100.3	-
		平成22年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成23年	100.2	99.6	99.7	-	100.2	99.9	99.9	-
		平成24年	97.7	99.4	100.3	-	99.6	100.1	100.0	-
		平成25年	96.5	98.1	98.9	-	99.9	99.8	99.5	-
	前年比 (差)	平成20年	%	%	%	円	%	%	%	円
		平成21年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.1	△ 735	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	854
		平成22年	△ 2.3	0.1	0.5	△ 8,478	△ 5.0	△ 2.7	△ 1.6	△ 12,058
		平成23年	0.1	0.4	△ 0.4	△ 356	1.1	0.5	△ 0.3	2,321
		平成24年	0.2	△ 0.4	△ 0.3	1,866	0.2	△ 0.1	△ 0.1	1,447
		平成25年	△ 2.5	△ 0.2	0.6	△ 7,579	△ 0.6	0.2	0.1	△ 3,658
平成25年	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.4	△ 579	0.3	△ 0.3	△ 0.5	1,972		

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の446,566円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の111,370円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「情報通信業」の539,620円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の145,878円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	249,953	0.6	213,839	△ 0.1	36,114	1,507
建 設 業	261,835	0.6	240,248	△ 2.0	21,587	6,546
製 造 業	275,151	6.7	229,560	4.0	45,591	7,543
電気・ガス・熱供給・水道業	446,566	△ 16.3	417,596	△ 4.0	28,970	△ 67,041
情 報 通 信 業	414,133	1.2	334,932	1.5	79,201	3,814
運 輸 業 , 郵 便 業	229,503	△ 1.5	207,345	△ 1.6	22,158	△ 710
卸 売 業 , 小 売 業	213,859	3.9	185,553	3.3	28,306	2,078
金 融 業 , 保 険 業	337,017	2.3	259,209	0.0	77,808	7,036
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	230,460	0.6	200,008	0.1	30,452	△ 2,206
学術研究, 専門・技術サービス業	313,510	△ 5.2	261,364	△ 9.2	52,146	8,905
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	111,370	3.0	105,061	2.1	6,309	832
生活関連サービス業, 娯楽業	183,303	6.4	169,309	7.1	13,994	△ 250
教 育 , 学 習 支 援 業	371,777	△ 5.1	294,296	△ 4.1	77,481	△ 6,840
医 療 , 福 祉	260,515	△ 2.8	222,189	△ 3.2	38,326	△ 431
複 合 サ ー ビ ス 事 業	323,661	0.2	251,017	△ 1.7	72,644	5,141
サービス業(他に分類されないもの)	203,956	△ 0.3	179,838	0.6	24,118	△ 1,274

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	275,629	△ 1.2	233,109	△ 1.3	42,520	△ 579
建 設 業	305,652	0.7	279,083	△ 0.5	26,569	3,913
製 造 業	291,394	1.7	239,231	0.4	52,163	3,494
電気・ガス・熱供給・水道業	477,150	△ 14.9	457,847	1.5	19,303	△ 91,166
情 報 通 信 業	539,620	△ 1.7	411,058	△ 1.2	128,562	△ 3,590
運 輸 業 , 郵 便 業	258,164	△ 0.3	228,099	△ 0.4	30,065	△ 353
卸 売 業 , 小 売 業	208,006	△ 1.5	180,144	△ 0.2	27,862	△ 2,513
金 融 業 , 保 険 業	337,963	2.1	256,220	2.4	81,743	2,870
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	275,032	△ 4.9	225,127	△ 4.2	49,905	△ 3,405
学術研究, 専門・技術サービス業	352,802	0.4	295,412	△ 0.5	57,390	1,546
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	145,878	3.1	135,358	2.0	10,520	1,608
生活関連サービス業, 娯楽業	183,679	△ 3.4	166,737	△ 2.0	16,942	△ 3,333
教 育 , 学 習 支 援 業	430,047	△ 3.9	338,533	△ 3.1	91,514	△ 6,072
医 療 , 福 祉	288,194	△ 3.0	246,386	△ 3.9	41,808	638
複 合 サ ー ビ ス 事 業	339,170	△ 0.3	262,696	△ 1.7	76,474	3,362
サービス業(他に分類されないもの)	177,011	△ 2.5	156,789	△ 2.8	20,222	△ 147

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

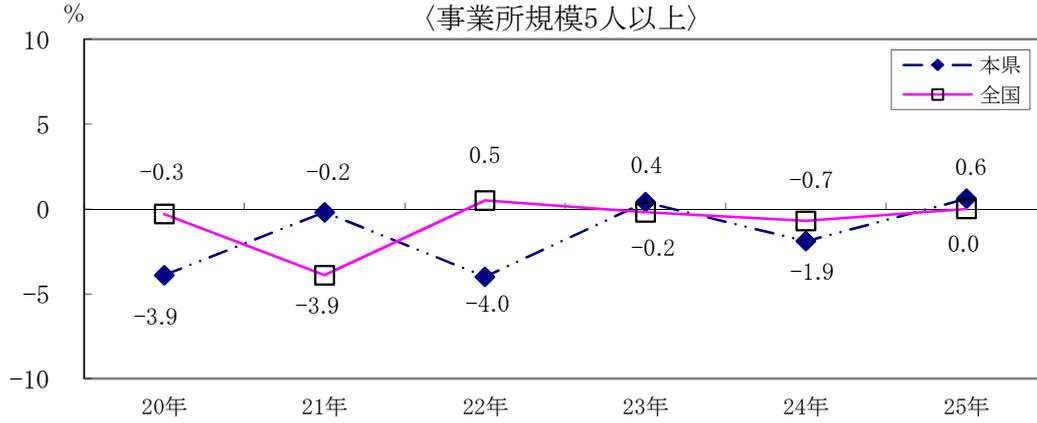


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

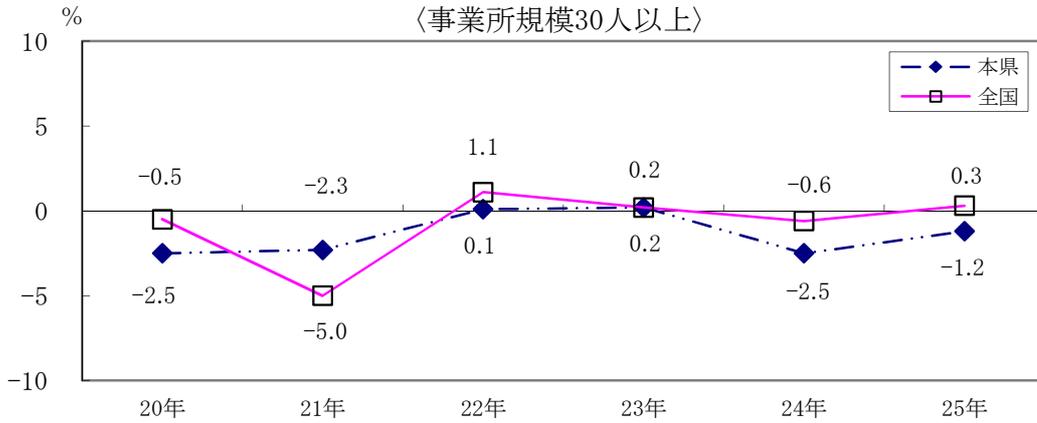
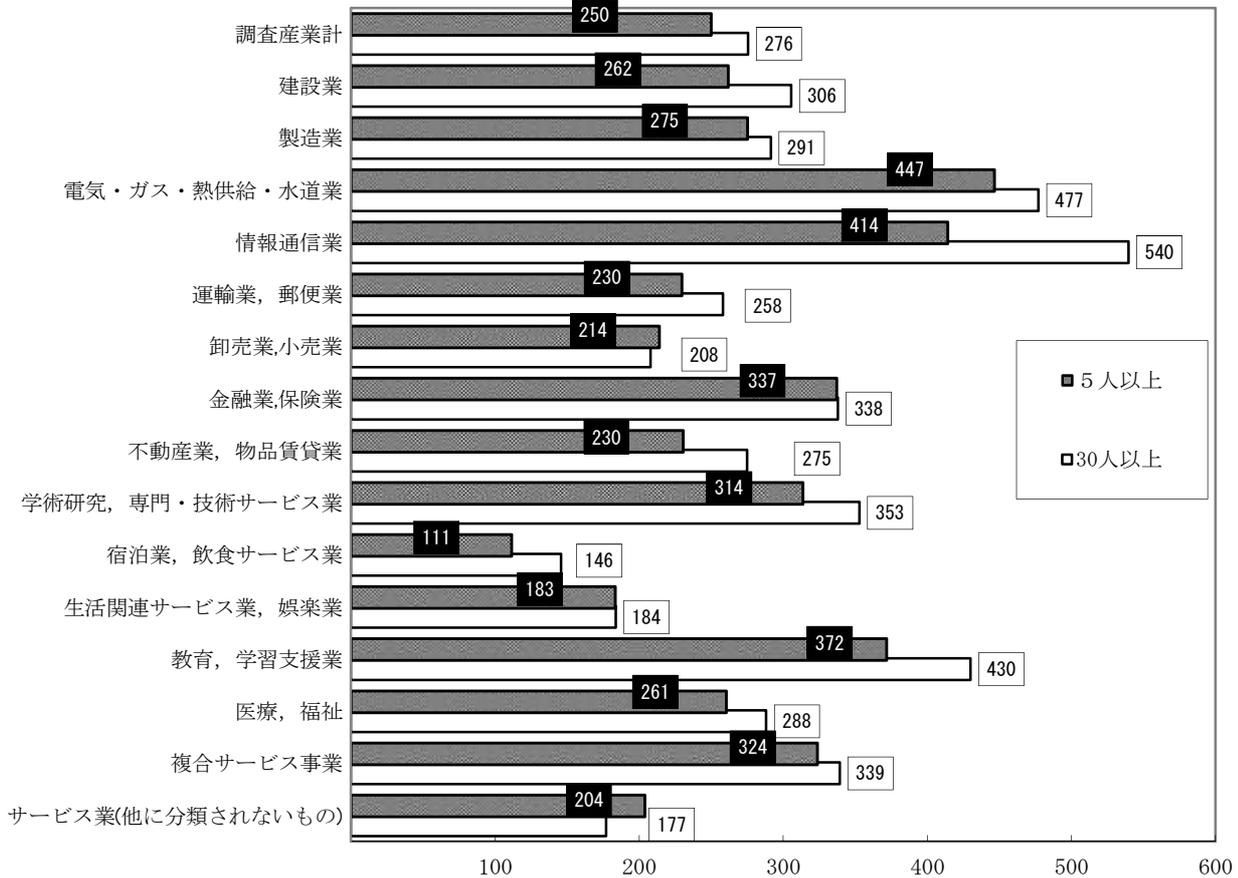


図2 産業別現金給与総額（本県）



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

千円

(3) 就業形態別賃金

平成25年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差1,475円増の310,532円、パートタイム労働者が前年差120円減の88,837円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差3,038円減の336,317円、パートタイム労働者が前年差802円減の102,863円となった。

平成25年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が94,191円、パートタイム労働者が7,807円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が103,473円、パートタイム労働者が3,718円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者				
			現金給与				現金給与				
			総額	定期給与	所定内給与	特別給与	総額	定期給与	所定内給与	特別給与	
			円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上	本県	平成24年	309,057	262,346	247,587	46,711	88,957	86,364	84,725	2,593	
		平成25年	310,532	261,840	246,407	48,692	88,837	86,175	83,875	2,662	
	全国	平成24年	401,694	328,957	303,864	72,737	97,177	94,668	91,595	2,509	
		平成25年	404,723	329,633	303,912	75,090	96,644	94,232	90,997	2,412	
30人以上	本県	平成24年	339,355	282,731	263,858	56,624	103,665	100,116	98,096	3,549	
		平成25年	336,317	280,101	261,153	56,216	102,863	99,333	97,525	3,530	
	全国	平成24年	436,582	349,347	319,011	87,215	107,002	103,750	99,651	3,252	
		平成25年	439,790	349,598	318,510	90,192	106,581	103,405	99,136	3,176	

(4) 男女別賃金

平成25年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が312,505円、女性が181,746円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は58.2%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は347,050円、女性は198,049円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は57.1%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
平成24年	313,137	180,815	57.7	352,593	200,404	56.8
平成25年	312,505	181,746	58.2	347,050	198,049	57.1

(5) 事業所規模別賃金

平成25年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が221,073円、事業所規模30～99人の事業所が246,980円、事業所規模100人以上の事業所が310,258円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で71.3%、事業所規模30～99人の事業所で79.6%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
平成24年	213,606	68.2	251,163	80.2	313,145	100.0
平成25年	221,073	71.3	246,980	79.6	310,258	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

平成25年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.6%減の151.0時間となった。内訳は、所定内労働時間が0.7%減の142.4時間、所定外労働時間が2.8%増の8.6時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.4%減の152.2時間となった。内訳は、所定内労働時間は1.3%減の143.2時間となり、所定外労働時間は2.0%減の9.0時間となった。

また、平成25年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.3日減の19.9日、事業所規模30人以上の事業所では、0.3日減の19.7日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区 分			本 県				全 国			
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
規 模 別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
			5 人 以 上	実 数	平成20年	20.1	150.6	142.4	8.2	19.3
平成21年	19.9	148.8			140.9	7.9	18.9	144.4	135.2	9.2
平成22年	19.9	148.9			140.4	8.5	19.0	146.2	136.2	10.0
平成23年	20.1	150.7			142.0	8.7	19.0	145.6	135.6	10.0
平成24年	20.2	151.8			143.5	8.3	19.1	147.1	136.7	10.4
平成25年	19.9	151.0			142.4	8.6	18.9	145.5	134.9	10.6
指 数	平成20年	-		100.5	99.9	110.7	-	101.4	101.1	106.7
	平成21年	-		99.7	100.0	95.5	-	98.5	99.1	90.8
	平成22年	-		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	平成23年	-		101.5	101.6	99.3	-	99.8	99.7	101.0
	平成24年	-		101.7	101.6	103.0	-	100.3	100.2	101.6
	平成25年	-		101.1	100.9	105.9	-	99.3	98.9	103.9
前年比(差)	平成20年	△ 0.1		△ 2.8	△ 2.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.5
	平成21年	△ 0.2		△ 0.7	0.1	△ 13.6	△ 0.4	△ 2.8	△ 1.8	△ 14.9
	平成22年	0.0		0.2	0.0	4.6	0.1	1.5	0.8	10.1
	平成23年	0.2		1.5	1.5	△ 0.7	0.0	△ 0.2	△ 0.3	1.0
	平成24年	0.1		0.2	0.0	3.7	0.1	0.5	0.5	0.6
	平成25年	△ 0.3		△ 0.6	△ 0.7	2.8	△ 0.2	△ 1.0	△ 1.3	2.3
30 人 以 上	実 数	平成20年	19.9	152.1	142.6	9.5	19.3	153.0	140.1	12.9
		平成21年	19.7	151.0	140.7	10.3	18.8	147.3	136.4	10.9
		平成22年	19.8	152.4	141.5	10.9	19.0	149.8	137.8	12.0
		平成23年	19.9	152.0	141.8	10.2	19.0	149.0	137.1	11.9
		平成24年	20.0	154.3	145.1	9.2	19.2	150.7	138.5	12.2
		平成25年	19.7	152.2	143.2	9.0	18.9	149.3	136.9	12.4
	指 数	平成20年	-	100.1	99.3	115.0	-	101.3	100.8	107.6
		平成21年	-	99.2	99.1	101.4	-	98.2	98.9	89.9
		平成22年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		平成23年	-	99.7	100.6	87.5	-	99.5	99.5	99.5
		平成24年	-	101.4	102.0	92.9	-	100.4	100.4	100.7
		平成25年	-	100.0	100.7	91.0	-	99.5	99.3	102.5
	前年比(差)	平成20年	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.3	5.4	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.0	△ 2.8
		平成21年	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.2	△ 11.8	△ 0.5	△ 3.0	△ 1.8	△ 16.5
		平成22年	0.1	0.8	0.9	△ 1.3	0.2	1.8	1.0	11.3
		平成23年	0.1	△ 0.3	0.6	△ 12.5	0.0	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5
		平成24年	0.1	1.7	1.4	6.2	0.2	0.9	0.9	1.2
		平成25年	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.3	△ 2.0	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.1	1.8

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年差0.3日減の19.9日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の22.8日が最多となり、「教育、学習支援業」の17.3日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年差0.3日減の19.7日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の22.8日が最多となり、「教育、学習支援業」の16.8日が最少となった。

(3) 産業別労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比0.6%減の151.0時間となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の177.5時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の116.4時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.4%減の152.2時間となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の179.6時間が最長となり、「教育、学習支援業」の127.7時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	19.9	△ 0.3	151.0	△ 0.6	142.4	△ 0.7	8.6	2.8		
建設業	22.8	0.3	177.5	2.6	168.4	1.5	9.1	30.8		
製造業	20.1	0.0	162.5	0.7	148.5	0.9	14.0	△ 0.4		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	△ 0.1	170.2	1.8	145.5	△ 2.0	24.7	32.4		
情報通信業	19.7	△ 0.8	167.7	△ 4.2	151.2	△ 3.4	16.5	△ 10.9		
運輸業，郵便業	20.9	△ 0.1	174.2	△ 3.9	159.9	△ 1.4	14.3	△ 25.2		
卸売業，小売業	20.7	△ 0.1	145.7	0.7	137.1	△ 0.6	8.6	29.2		
金融業，保険業	18.4	△ 0.4	140.4	△ 2.1	134.6	△ 2.2	5.8	△ 1.0		
不動産業，物品賃貸業	20.3	△ 0.4	157.3	△ 0.6	150.8	0.1	6.5	△ 14.3		
学術研究，専門・技術サービス業	20.7	0.0	168.7	2.9	159.2	1.5	9.5	31.0		
宿泊業，飲食サービス業	18.3	0.4	116.4	1.8	111.3	4.5	5.1	△ 35.0		
生活関連サービス業，娯楽業	20.7	0.2	144.0	△ 2.2	140.8	△ 0.8	3.2	△ 37.5		
教育，学習支援業	17.3	△ 0.8	136.1	△ 1.7	128.1	△ 5.0	8.0	131.7		
医療，福祉	19.2	△ 0.8	147.0	△ 3.0	142.4	△ 3.3	4.6	4.9		
複合サービス事業	19.3	△ 0.1	149.1	△ 2.1	146.1	△ 0.4	3.0	△ 46.5		
サービス業 (他に分類されないもの)	20.2	△ 0.1	151.4	△ 0.5	141.4	0.6	10.0	△ 14.8		

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	19.7	△ 0.3	152.2	△ 1.4	143.2	△ 1.3	9.0	△ 2.0		
建設業	22.8	0.4	179.6	2.4	165.9	2.6	13.7	△ 0.8		
製造業	20.0	△ 0.1	163.1	△ 1.1	148.1	△ 0.7	15.0	△ 5.4		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	0.1	171.5	3.4	145.2	△ 0.3	26.3	29.5		
情報通信業	20.1	△ 0.3	167.5	△ 1.5	151.2	△ 1.5	16.3	△ 1.7		
運輸業，郵便業	20.6	△ 0.4	174.3	△ 2.5	160.5	△ 1.3	13.8	△ 13.2		
卸売業，小売業	20.6	△ 0.1	147.4	△ 0.4	139.6	△ 0.4	7.8	0.1		
金融業，保険業	17.8	0.1	133.7	1.5	127.3	0.0	6.4	42.0		
不動産業，物品賃貸業	19.8	△ 0.4	161.8	△ 2.3	148.3	△ 3.1	13.5	7.5		
学術研究，専門・技術サービス業	20.2	△ 0.3	165.6	△ 0.9	153.4	△ 1.3	12.2	4.2		
宿泊業，飲食サービス業	19.4	0.2	132.4	1.4	124.3	1.7	8.1	△ 2.1		
生活関連サービス業，娯楽業	19.2	0.0	140.1	△ 1.4	136.5	△ 1.1	3.6	△ 6.4		
教育，学習支援業	16.8	△ 0.3	127.7	△ 1.9	126.5	△ 1.9	1.2	△ 3.5		
医療，福祉	19.3	△ 0.7	149.3	△ 3.3	144.2	△ 3.6	5.1	9.8		
複合サービス事業	19.4	△ 0.4	148.6	△ 2.1	144.9	△ 1.8	3.7	△ 13.1		
サービス業 (他に分類されないもの)	19.6	△ 0.2	143.5	△ 1.1	133.1	△ 0.8	10.4	△ 3.8		

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模5人以上)

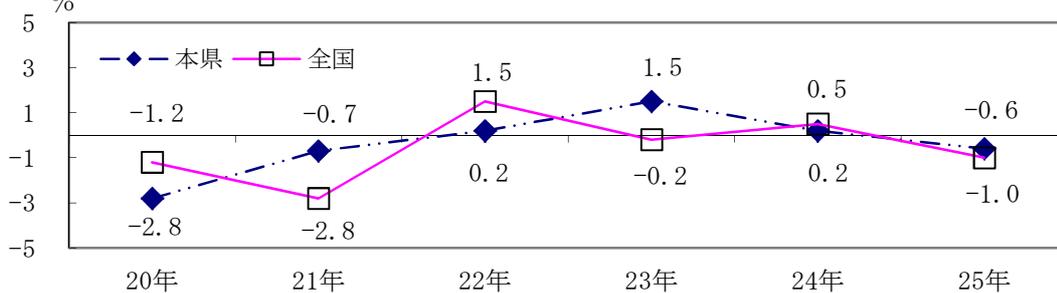


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模30人以上)

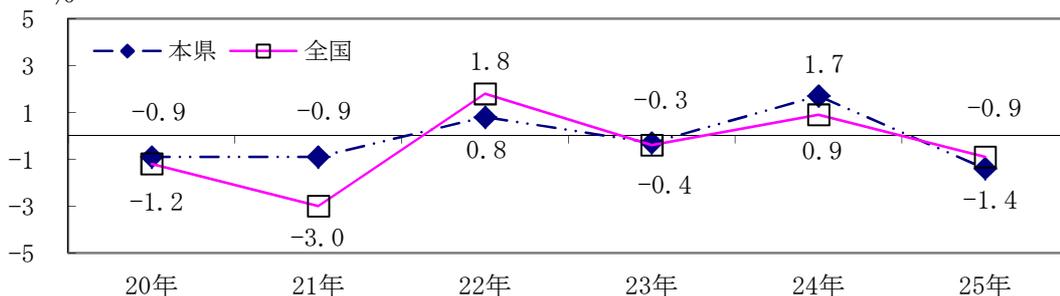
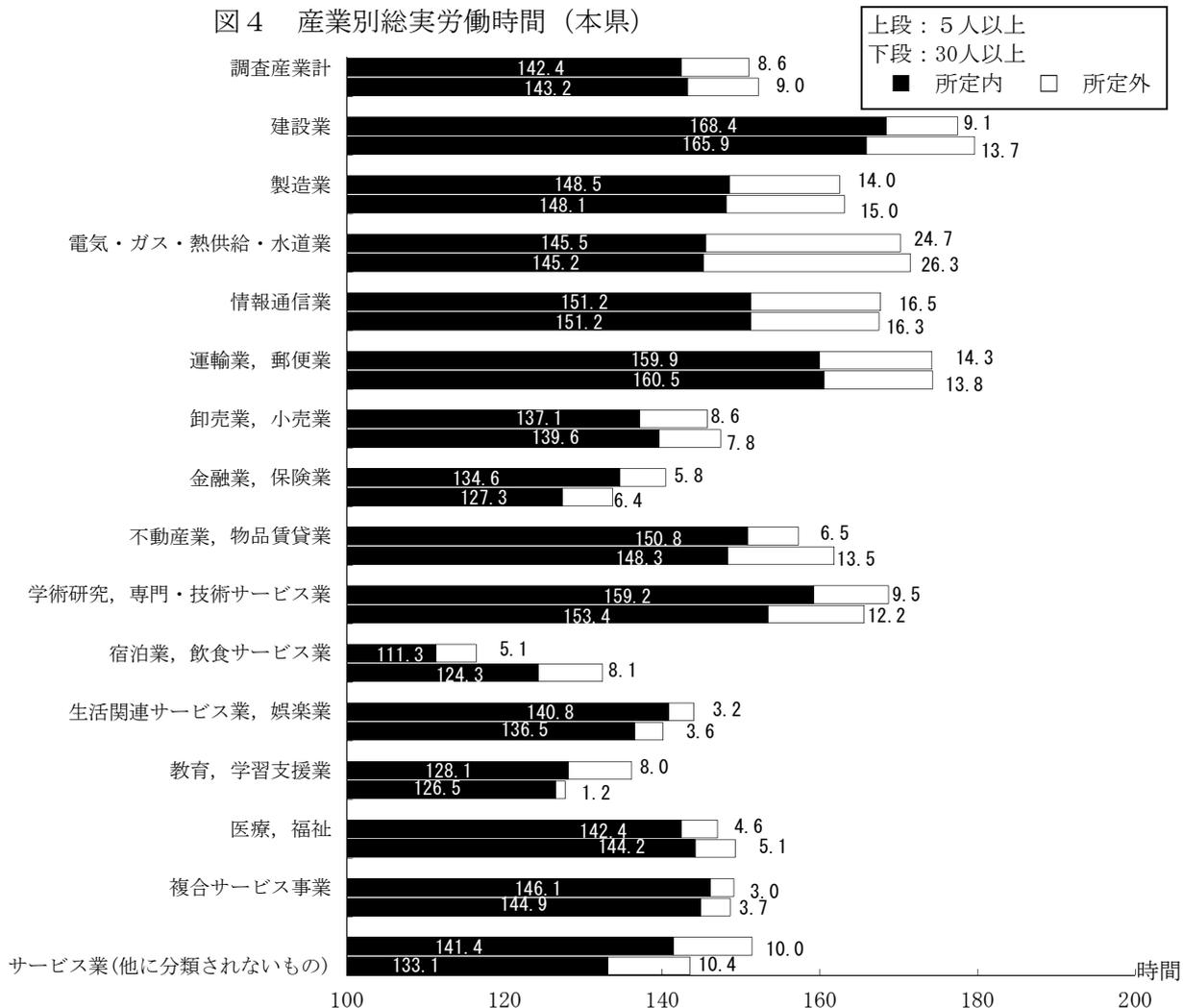


図4 産業別総実労働時間(本県)



(4) 就業形態別出勤日数と労働時間

平成25年における常用労働者1人平均月間出勤日数と労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が21.1日で総実労働時間が172.0時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が16.9日で総実労働時間が95.2時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.6日で総実労働時間が170.1時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が17.1日で総実労働時間が101.3時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
5人以上	本県	平成24年	21.3	173.1	162.6	10.5	17.3	95.5	92.9	2.6
		平成25年	21.1	172.0	161.1	10.9	16.9	95.2	92.9	2.3
	全国	平成24年	20.4	169.2	155.8	13.4	15.9	92.1	89.3	2.8
		平成25年	20.2	168.2	154.4	13.8	15.6	91.1	88.1	3.0
30人以上	本県	平成24年	20.9	172.3	160.7	11.6	17.4	102.0	99.7	2.3
		平成25年	20.6	170.1	158.7	11.4	17.1	101.3	99.2	2.1
	全国	平成24年	20.0	167.6	152.7	14.9	16.4	97.5	93.9	3.6
		平成25年	19.8	166.4	151.2	15.2	16.2	96.4	92.7	3.7

(5) 男女別出勤日数と労働時間

平成25年における1人平均月間出勤日数と労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が20.6日で総実労働時間が164.6時間、女性の出勤日数が19.3日で総実労働時間が136.1時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が20.0日で総実労働時間が163.5時間、女性の出勤日数が19.4日で総実労働時間が140.0時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	平成24年	平成24年	20.7	19.6	165.8	137.1	154.1	132.3	11.7	4.8
		平成25年	20.6	19.3	164.6	136.1	152.8	131.1	11.8	5.0
30人以上	平成24年	平成24年	20.2	19.8	166.1	141.8	153.4	136.3	12.7	5.5
		平成25年	20.0	19.4	163.5	140.0	151.4	134.3	12.1	5.7

(6) 全国、九州各県別労働時間

常用労働者1人平均月間労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間と所定内労働時間は3番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は6番目、所定内労働時間は4番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

県別	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	145.5	134.9	10.6	149.3	136.9	12.4
鹿児島県	151.0	142.4	8.6	152.2	143.2	9.0
福岡県	148.4	138.1	10.3	152.6	140.3	12.3
佐賀県	155.0	144.6	10.4	157.7	146.1	11.6
長崎県	149.9	140.4	9.5	150.3	138.1	12.2
熊本県	152.1	142.1	10.0	155.3	143.5	11.8
大分県	150.8	141.9	8.9	153.8	143.6	10.2
宮崎県	150.4	141.0	9.4	152.3	142.2	10.1
沖縄県	150.9	142.8	8.1	150.4	140.6	9.8

3 雇用の動き

(1) 常用労働者の推移

平成25年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比0.5%増の487,970人となった。事業所規模30人以上の事業所では、0.4%減の258,212人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成20年	496,997	102.1	0.3	44,954千	98.8	2.3
	平成21年	480,675	101.9	△ 0.2	43,992千	99.6	0.9
	平成22年	471,143	100.0	△ 1.9	44,145千	100.0	0.4
	平成23年	469,480	99.7	△ 0.3	44,432千	100.6	0.7
	平成24年	485,768	99.5	△ 0.2	45,757千	101.3	0.7
	平成25年	487,970	100.0	0.5	46,129千	102.1	0.8
30 人 以 上	平成20年	260,979	103.1	2.6	26,015千	99.3	3.3
	平成21年	250,179	103.8	0.7	26,257千	100.2	1.0
	平成22年	240,527	100.0	△ 3.7	26,155千	100.0	△ 0.3
	平成23年	237,996	99.0	△ 1.0	26,149千	100.0	0.0
	平成24年	259,345	99.4	0.4	27,257千	99.7	△ 0.3
	平成25年	258,212	99.0	△ 0.4	27,209千	99.5	△ 0.2

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の103,216人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が94,220人、「製造業」が67,833人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は133,535人で、パートタイム労働者比率は27.4%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の65,616人が最多となり、次いで「製造業」が46,743人、「卸売業・小売業」が43,647人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は67,225人で、パートタイム労働者比率は26.0%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	487,970	254,614	233,356	0.5	133,535	27.4
建 設 業	38,624	32,752	5,872	4.0	2,120	5.5
製 造 業	67,833	41,419	26,415	0.5	12,585	18.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,032	2,857	174	13.2	20	0.7
情 報 通 信 業	5,929	4,176	1,753	△ 4.2	96	1.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	33,388	28,433	4,956	0.6	3,706	11.1
卸 売 業 ， 小 売 業	94,220	48,482	45,738	△ 0.6	41,467	44.0
金 融 業 ， 保 険 業	11,697	3,852	7,846	△ 5.0	1,796	15.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2,040	1,204	835	△ 19.6	407	18.9
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	11,128	6,811	4,316	0.5	989	8.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	37,534	12,704	24,830	△ 2.1	27,128	72.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	14,789	7,112	7,677	△ 0.5	5,779	39.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	34,269	18,510	15,759	2.2	7,564	22.1
医 療 ， 福 祉	103,216	26,586	76,629	1.9	23,394	22.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,409	4,884	2,525	△ 0.3	800	10.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22,268	14,283	7,984	△ 1.3	5,680	25.5

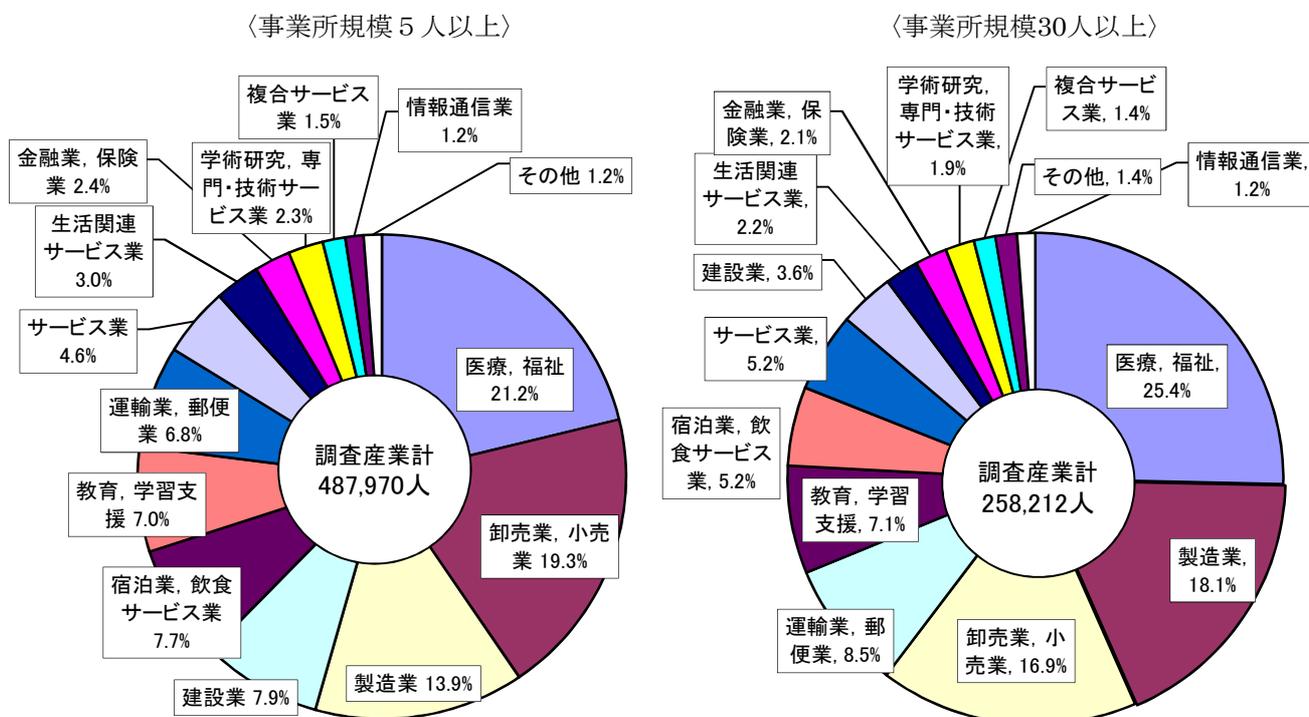
(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

表 1 2 - 2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

産業別	区分	常用労働者				パートタイム労働者	
		総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
		人	人	人	%	人	%
調査産業計		258,212	134,522	123,691	△ 0.4	67,225	26.0
建設業		9,242	8,227	1,017	0.6	337	3.6
製造業		46,743	27,841	18,902	△ 1.4	7,147	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業		2,394	2,243	150	2.6	17	0.7
情報通信業		3,041	2,356	685	3.1	29	1.0
運輸業，郵便業		21,931	19,253	2,679	△ 1.0	2,356	10.7
卸売業，小売業		43,647	18,746	24,901	△ 0.2	22,188	50.8
金融業，保険業		5,312	1,335	3,977	△ 3.7	1,246	23.5
不動産業，物品賃貸業		896	385	511	5.5	49	5.4
学術研究，専門・技術サービス業		4,782	3,251	1,532	2.2	374	7.8
宿泊業，飲食サービス業		13,355	5,124	8,230	△ 2.2	8,337	62.4
生活関連サービス業，娯楽業		5,683	2,292	3,391	△ 0.1	2,647	46.6
教育，学習支援業		18,286	12,588	5,697	1.7	3,281	17.9
医療，福祉		65,616	21,014	44,602	△ 0.3	14,395	22.0
複合サービス事業		3,621	2,506	1,113	0.0	436	12.0
サービス業(他に分類されないもの)		13,414	7,153	6,261	△ 0.6	4,383	32.7

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図 5 常用労働者数の産業別構成比（本県）



(注) 「その他」は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、鉱業、採石業、砂利採取業である。

図6-1 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 〈事業所規模5人以上〉

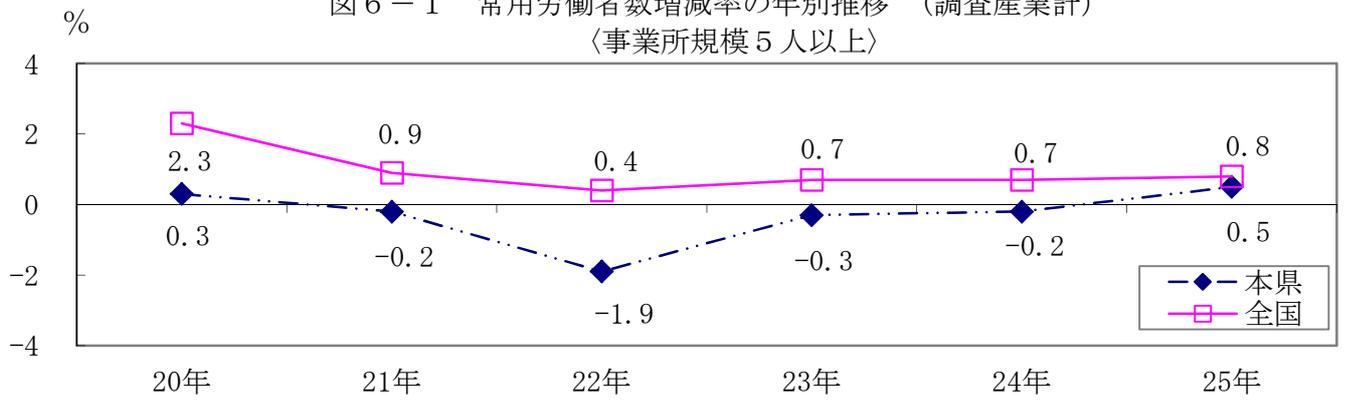


図6-2 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 〈事業所規模30人以上〉

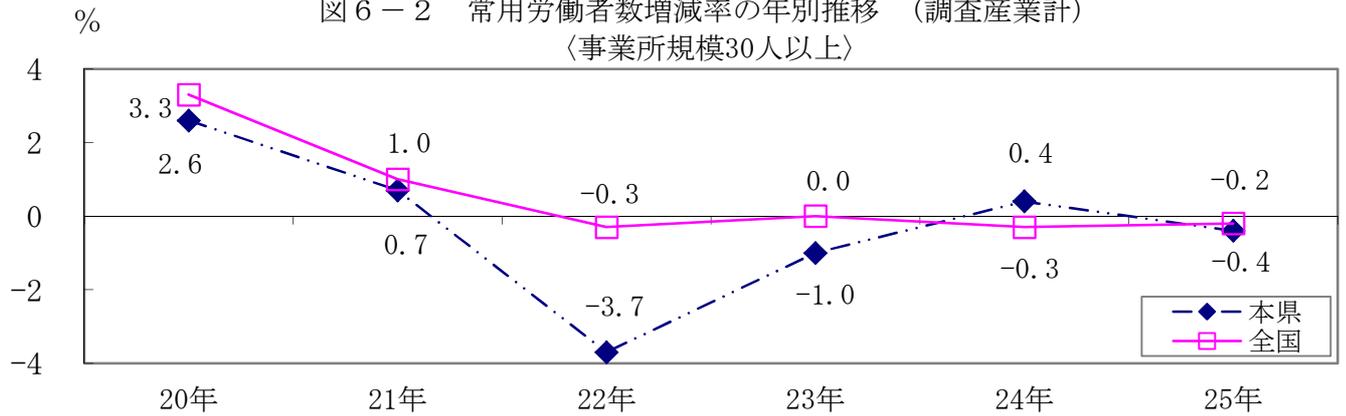
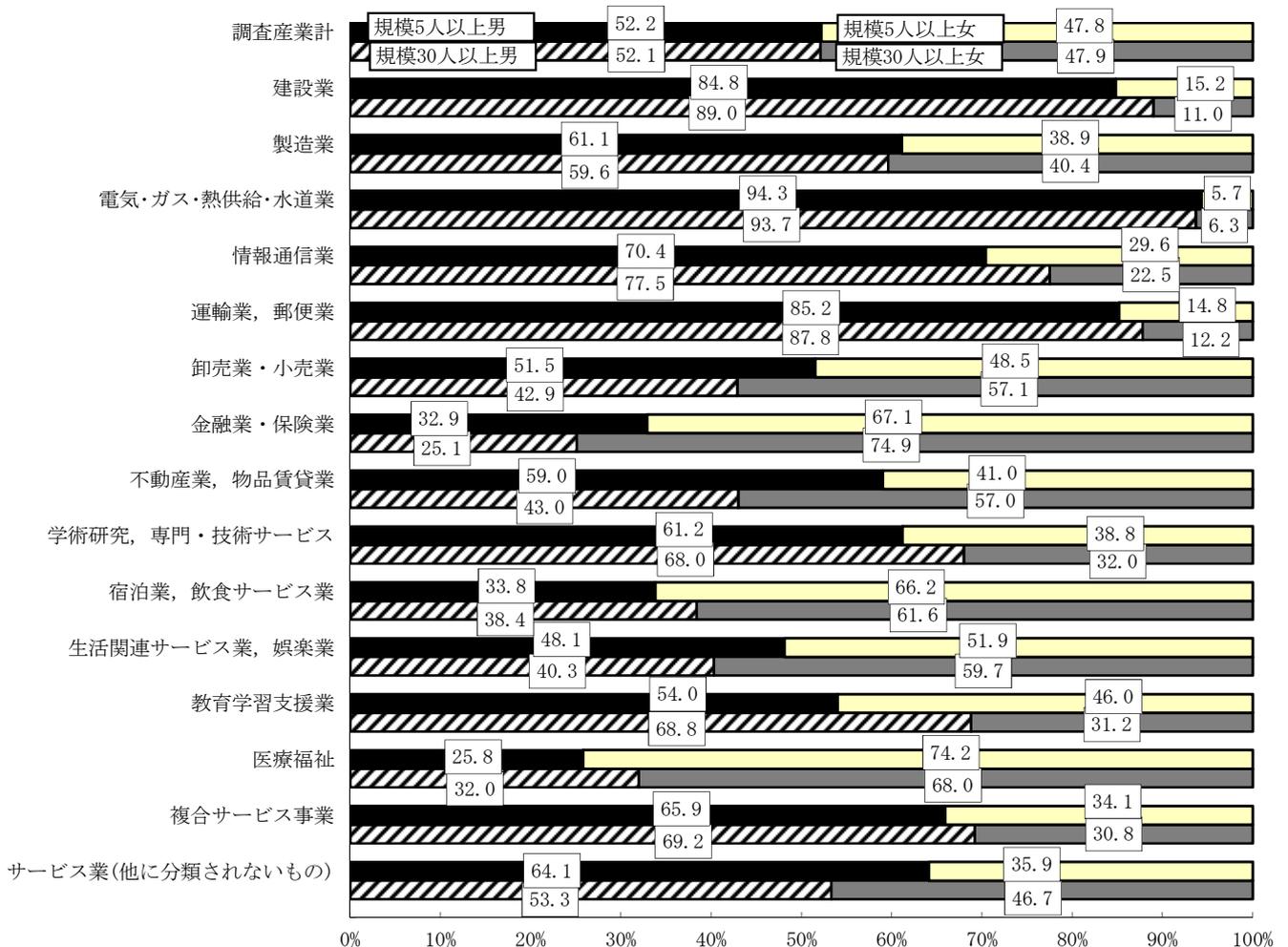


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



(3) 労働異動状況

平成25年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.06%、離職率が2.13%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が1.62%、離職率が1.77%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

規模別	産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
5人以上	平成24年	入職率(A)	1.96	1.67	1.21	1.50	2.01	1.45	1.56	2.09	1.30	1.38	4.01	2.50	1.70	2.43	1.61	2.10
	離職率(B)	1.90	1.56	1.30	1.59	2.53	0.91	1.78	2.41	1.50	1.48	4.03	2.19	1.67	1.99	1.49	2.26	
	差(A-B)	0.06	0.11	△ 0.09	△ 0.09	△ 0.52	0.54	△ 0.22	△ 0.32	△ 0.20	△ 0.10	△ 0.02	0.31	0.03	0.44	0.12	△ 0.16	
	平成25年	入職率(A)	2.06	1.51	1.87	1.26	1.84	1.07	1.84	2.25	2.47	0.65	5.38	2.37	1.44	2.12	1.56	1.89
	離職率(B)	2.13	1.27	2.07	1.02	1.28	1.38	1.84	2.70	4.84	0.76	5.41	2.37	1.19	2.23	1.56	1.75	
	差(A-B)	△ 0.07	0.24	△ 0.20	0.24	0.56	△ 0.31	0.00	△ 0.45	△ 2.37	△ 0.11	△ 0.03	0.00	0.25	△ 0.11	0.00	0.14	
30人以上	平成24年	入職率(A)	1.60	1.70	1.21	1.67	0.63	1.29	1.31	1.87	1.63	1.42	2.88	1.61	1.05	1.96	1.75	2.14
	離職率(B)	1.53	1.68	1.19	1.42	0.66	0.98	1.50	2.50	1.51	1.00	2.72	1.43	1.03	1.75	1.45	2.12	
	差(A-B)	0.07	0.02	0.02	0.25	△ 0.03	0.31	△ 0.19	△ 0.63	0.12	0.42	0.16	0.18	0.02	0.21	0.30	0.02	
	平成25年	入職率(A)	1.62	1.21	1.13	1.27	0.89	0.82	1.67	2.64	3.02	0.86	2.87	1.61	1.13	2.05	1.61	2.20
	離職率(B)	1.77	1.11	1.27	0.98	0.62	1.35	1.56	2.76	1.97	0.88	3.01	1.93	0.95	2.41	1.68	2.34	
	差(A-B)	△ 0.15	0.10	△ 0.14	0.29	0.27	△ 0.53	0.11	△ 0.12	1.05	△ 0.02	△ 0.14	△ 0.32	0.18	△ 0.36	△ 0.07	△ 0.14	

図8-1 本県の労働移動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

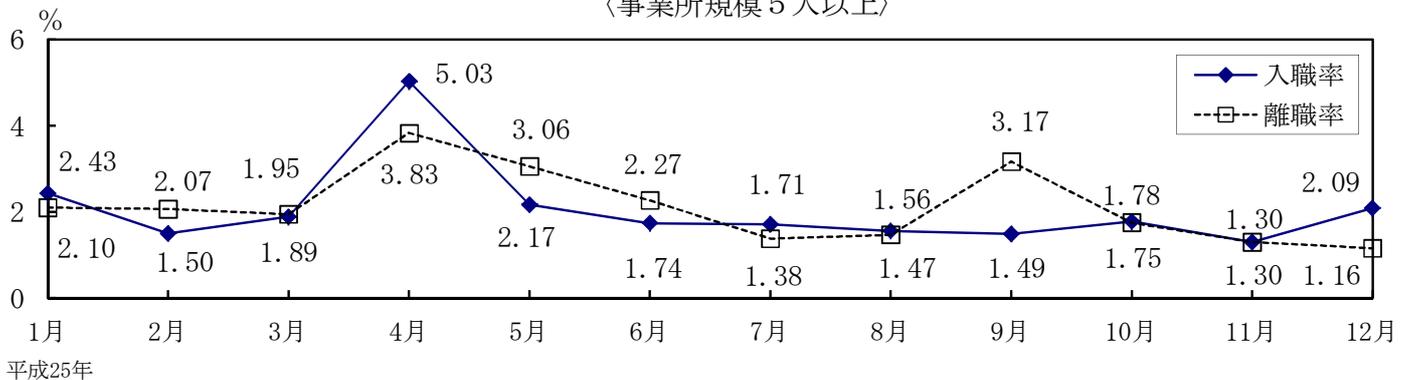


図8-2 本県の労働者移動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

